



いばらき県議会だより

2004年 No.148

発行 茨城県議会 編集 県議会情報委員会 〒310-8555 水戸市笠原町978番6 ☎029(301)5646 (年4回発行)

11月1日がいばらき教育の日になりました

近年、家庭や地域社会における教育力が低下してきている中で、児童生徒の学力低下、子どもたちの規範意識や公共心の欠如など様々な教育問題が発生していることから、社会全体で教育の重要性を再認識することが強く求められています。県民の皆さんが教育について思いを共有し、関心と理解を深めながら、県民が一体となって教育の充実と発展に取り組めるよう、11月1日が「いばらき教育の日」として制定されました。



いばらき教育の日を定める条例

- (目的)
- 第1条 県民の教育に対する関心と理解を深め、学校、家庭及び地域社会が連携して本県教育の充実と発展を図ることにより、豊かな心と確かな学力を備えた明日の茨城を担う子どもたちを育成するとともに、生涯にわたって自ら学び、郷土を愛し、地域社会の形成に主体的に参画する人づくりを進めるため、いばらき教育の日を設ける。
- (いばらき教育の日)
- 第2条 いばらき教育の日は11月1日とする。
- (いばらき教育月間)
- 第3条 いばらき教育の日の趣旨にふさわしい取組を行う期間として、毎年11月をいばらき教育月間とする。
- (県の取組)
- 第4条 県は、広くいばらき教育の日の趣旨を県民に普及させ、県民による教育に関する主体的な取組を促進するなど、いばらき教育の日の趣旨にふさわしい取組を行うよう努めるものとする。
- (市町村に対する支援)
- 第5条 県は、市町村が行ういばらき教育の日の趣旨にふさわしい取組について、市町村に対し、必要な助言及び協力を行うものとする。
- (県民の取組)
- 第6条 県民は前2条の取組に積極的に参加するとともに、自らいばらき教育の日の趣旨にふさわしい取組を行うよう努めるものとする。
- 付 則 この条例は、公布の日から施行する。

一般質問

学校における道徳教育などを質問

調査特別委

市町村合併後の課題などを質疑

第二回定例会

平成一六年第二回定例会は、六月一日から一日までの一日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事から、いばらき教育の日を定める条例や市町村の廃置分合など、また、議員から、原子力二法人統合後の本社に関する意見書などの議案が提出されました。

一般質問では、ブルーリズムの積極的な推進、県域デジタルテレビ開局を契機とした効果的な情報発信策、「茨城県スポーツ振興基本計画」の策定に向けた取組、乳幼児医療費の無料化、石岡有料道路の早期無料化、学校における道徳教育の推進などについて質問がありました。(二～三面に掲載)

常任委員会では、付託議案及び日立電鉄線の存廃問題、ディーゼル発電機による汚染対策、障害者入所施設の整備状況と今後の整備計画、新品種米や新技術を県内に普及・定着させる方策、事業の優先順位を決定する考え方、「いばらき教育の日」に関する取組などについて議論が行われました。(四～五面に掲載)

市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会では、付託案件及び市町村合併協議の動向、合併後の課題と今後の対応などについて質疑が行われました。(八面に掲載)

今回の定例会では、条例、意見書、請願など二四議案が可決、承認、採択されました。

一般質問

要旨

<2-3面>

質問者

- 鈴木 徳穂 (自由民主党)
- 森田 悦男 (自民県政クラブ)
- 山岡 恒夫 (自由民主党)
- 錦織 孝一 (自由民主党)
- 戸井田和之 (自由民主党)
- 磯崎久喜雄 (自由民主党)

ブルーツーリズム推進は

実現に向けた支援を

議員(自民) 北茨城市
でも計画されているブルー
ツーリズム事業は今後の茨
城の水産振興に欠くこと
できない施策であり、積極
的に推進すべきと考える

が、県の支援について伺
う。

農林水産部長 漁村の恵
まれた自然や特色ある文化
を活かし、都市住民に地域
との交流等を楽しんでもら



地域の特色ある文化等を活かして進められる
ブルーツーリズム(北茨城市の「御船祭」)

土木部長 今年度は北茨
城市までの区間拡大等を検
討の上、実施される予定。
県北地域の交通事情にあつ
た高速料金の割引に実験
成果が反映されるよう国や
関係機関に要望していく。
(ほかに、民主主義におけ
る選挙と投票率、学校教育
の平等なども質問)

議員 昨日日立市内で常
磐道の料金割引社会実験が
実施された。日立以北の交
通渋滞解消のため、割引区
間の北茨城市までの延長と
その結果をふまえた恒久的
な料金値下げを望むが、考
えを伺う。

ブルーツーリズムは地域
振興や水産業への理解が深
まる有意義なものである。
市の行う関連施設整備に関
し、国に対して事業の採択
を要望する等、その実現に
向けた支援をしていく。

議員 昨年日立市内で常

効果的な情報発信策は

テレビ活用し直接発信

議員(自民) 地域間
競争に勝つには、知事ひい
ては県が適正な評価を受け
ることが重要であるが、現
状は厳しい。県域デジタル
テレビ開局を契機とした効
果的な情報発信策を伺う。

知事 県庁の県政広報コ
ーナー内にスタジオを設置
し、県の施策や生活・イベ
ント情報、本県のすぐれた
地域資源情報などを直接発



大好きいばらき県民まつり
「ふれあいコーナー」の様子

信するとともに、私自身が
先頭に立って茨城を全国に
アピールし、本県の評価が
高まるよう努める。

議員 本県の動物愛護意
識は他県に比べて希薄であ
る。学校における動物愛護
教育に厚みを加えることや
愛護に対する県の姿勢を目
に見える形で示すことが重
要であるが、取組みは。

保健福祉部長 「動物と
のふれあい教室」の実施校
を更に増やすとともに、一
部の市町村で実施している
繁殖制限措置への助成につ
いて、他の市町村への拡大
を促す。尚、県としての助
成についても今後の検討課
題であると認識している。

(ほかに、自殺防止対策、
性教育の在り方、県西地域
の道路整備なども質問)

スポーツ振興基本計画は

七月の公表目途に策定中

議員(自民) 産業廃棄
物不法投棄への早期対応・
早期解決にどのように取り
組んでいくのか。また、リ
サイクル製品の利用促進へ
の取組みについてはどう
か。

生活環境部長 今年度市
町村職員を県
職員として併
任する制度を
導入し、一般
廃棄物のほか
産業廃棄物に
対する立入検
査権限も行使
できるよう検
討している。
また、基準
を満たした再



テニスを教わる子どもたち

町村職員を県
職員として併
任する制度を
導入し、一般
廃棄物のほか
産業廃棄物に
対する立入検
査権限も行使
できるよう検
討している。
また、基準
を満たした再

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を
除き、誰でも傍聴できます。
傍聴を希望される方は、県
議会議事堂の傍聴受付で傍
聴券を受け取って入場して
ください。(傍聴席は三〇
〇席で先着順です。)

円滑な議会傍聴のため、手
話通訳が利用できます。
希望される方は、傍聴を
希望する日の一週間前まで
に、議会事務局へ申し込ん
でください。
なお、手話通訳の申し込
み方法や本会議等の日程・
開会時間、常任委員会・特
別委員会の傍聴の仕方な
ど、詳細については知りたい
方は、議会事務局議事課に
お尋ねください。
お問い合わせ先
電話 〇二九 三〇一
五六三四

意見書

県議会は、六月一日の
本会議において、次の六つ
の意見書を可決し、衆・参
両院議長、内閣総理大臣な
どにその実現方を要望しま
した。

- ①原子力二法人統合後の本
社に関する意見書
- ②緊急地域雇用創出特別交
付金制度の継続・改善を求
める意見書
- ③あん摩マッサージ指圧
師、はり師、きゆう師等に
関する法律の整備を求める
意見書
- ④乳幼児医療費無料化制度
の創設を求める意見書
- ⑤北関東自動車道の早期完
成に関する意見書
- ⑥真の三位一体の改革の推
進に関する意見書

原子力二法人統合後の本 社に関する意見書

原子力は、昭和三十二年茨
城県東海村において日本で
初めての「原子の火」がと
もって以来、現在の日本原
子力研究所と核燃料サイク
ル開発機構が中心的役割を
担いながら原子力に関する

総合的な研究の推進や原子
力産業を育成し、その成果
は国際的にも高い評価を得
るまでに発展してきた。
これも偏に国の尽力と県
民の深い理解の賜物と敬意
を表すしだいである。
今般、国の特殊法人等整
理合理化計画に従い、日本
原子力研究所と核燃料サイ
クル開発機構は二〇〇五年
度中に統合され、原子力に
関する我が国唯一の総合的
研究開発機関が誕生するこ
とになった。この新法人
は、我が国の原子力基盤を
技術面から支えることも
に、未来を拓く研究開発や
原子力産業への技術移転、
技術協力を推進するなど、
明確な目標に立ち向かうと
いう意気込みに裏打ちされ
る自己責任の下に安全管理
の推進と研究・開発の成果
が求められる重要な使命を
担っている。
加えて、今日の経済環境
は、民間における長期研究
開発投資が望めなくなりつ
つあることから、新法人の
研究開発には、国内はもと
より国際的にも研究成果と
ともに、その円滑な産業化
や実用化段階までを含め一
貫して関与することが求め
られている。
(3面に続く)

乳幼児医療費無料化は

助成制度の拡充を検討

議員(自民) 子どもの医療費負担は少子化が進む大きな要因となっている。多くの県では、既に就学前までの軽減策を制度化して

おり、無料化に向けた制度創設について所見を伺いたい。

知事 本県の妊産婦医療費助成と乳幼児医療費助成



北浦と高度処理型合併浄化槽の取付の様子

を合わせた受給者一人当たりの補助額は全国平均より高くなっているが、乳幼児医療費助成制度の拡充について、要望を踏まえ、議会と十分に相談しながら検討していく。

議員 霞ヶ浦・北浦水質浄化に向け制度化された高度処理型合併浄化槽の補助事業は、設置者の負担増もあり、導入があまり進んでいない。負担の軽減策を含め、今後の取り組みを伺いたい。

生活環境部長 今年度から、計画的な整備、適正な維持管理、個人や市町村の負担軽減等のメリットがある市町村設置型の事業について、市町村に対する設置事業費等の助成制度を創設し、普及を促進している。(ほかに、鹿島港の整備、カシマサッカースタジアム周辺の活性化なども質問)

学校における道德教育は

教員の徳力向上で推進



建設中の湊大橋

きていると考えるが、学校における道德教育をどう進めるのか。

教育委員会 委員長 道德の指導法だけでなく、教員自らの徳を高める研修や、教員のリーダーである校長に対する研修を進め、教師の人間力による道德教育の一層の充実を図る。

議員(自民) 多くの人が若者の道德心の欠如を指摘している。国民道德の再興を図るべき重要な時期に

石岡有料道路の無料化は

平成一六年度末までに

議員(自民) 地元石岡市をはじめ周辺町村は、何

度も石岡有料道路の無料化を訴えており、六月二日にモ八、二三六名の署名簿を添えて要望したが、早期無料化の実現について何つ。

知事 地元石岡市等から未償還金の返済に伴う費用について、相当額を負担する旨の申し入れがあったので、平成一六年度末までに早期無料化を図れるよう、

国や石岡市、道路公社などと協議を進める。

議員 本年七月以降に、六二時間の専門知識に関する講習と三〇症例以上の病院実習を修了した救急救命士に、気道確保のための気管挿管が認められるが、講習と病院実習にどう取り組むのか伺う。

生活環境部長 講習は県内全ての救急救命士を対象に平成一九年度までの四年



早期無料化が望まれる石岡有料道路

間で実施し、病院実習は今後、受入病院を決定し、受入可能な人数の把握など実習のための諸条件の検討を行い、救急救命士による気管挿管が早期に行われるよう積極的に取り組む。

(ほかに、高齢者虐待、学校における安全教育なども質問)

✓(2面から続く)
こうした環境のもとに誕生する新法人は、現場主義、安全主義、効率主義に立脚し、優れた創造性と万全な安全性に対して経営者が責任を持つことを国民すべてが期待をしているところである。

かかる意味で、黎明期から今日まで発展を支えてきた原子力のメッカともいべき茨城県においてこそ、統一的かつ一元的な安全管理体制の確立や新たな領域の開拓に向けた研究・開発が促進され、国民生活の質の向上、さらに新しい産業分野の創出が可能であると確信する。

更に、願わくば原子力の将来が、人類の新たな文化の創造に結実することを切に期待するものである。よって、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合後の新法人においては、茨城県内に本社を設置されることを強く要望する。

議員 国道二四五号湊大橋の架け替えは平成一四年度に着工されているが、大強度陽子加速器関連の開発を円滑に進めるためにも、早期完成が望まれている。進捗状況と今後の見通しは。

土木部長 水戸市側から橋梁下部工事に着手し、橋台と橋脚一基が完了、残る二基を施工中。用地取得に課題があるものの早期解決に努め、二車線分の早期完成を図る。四車線化についても、前後の道路整備の進捗にあわせ、順次進める。(ほかに、いばらき教育の日及び教育月間における取組方針、観光客のひたち海浜公園利用料金無料化なども質問)

全国平均を下回るなど、厳しい状況が続いている。このような状況の中で、平成一三年度に国が創設した「緊急地域雇用創出特別交付金制度」は、県や市町村が地域における雇用機会の創出を図る上で必要不可欠な制度となっている。

この制度については、平成一六年度末で終了する予定となっているが、依然として厳しい本県の雇用情勢を踏まえると引き続き同制度の継続が望まれるところである。

また、現行制度では、雇用期間を原則として六か月未満としており、経験や技能の習熟を図るまでには至っていないことなどから、更に有効な雇用対策となるよう制度を改善することも必要である。

よって、国におかれては、地域の実情に即した雇用対策の一層の充実を図るため、次の事項について措置されるよう強く要望する。

記

- 1 緊急地域雇用創出特別交付金制度を平成一七年度以降も継続して実施すること。
- 2 緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続に当たっては、業務内容に応じた雇用期間の延長や対象企業の人件費割合等の条件緩和など、実施主体である地方自治体が運用しやすいよう改善すること。

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律の整備を求める意見書

あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律(以下「あはき法」という。)において、医師以外の者で、あん摩、マッサージ若しくは指圧、はり又はきゅうを業として行うとする者は、免許を受けなければならないと定められている。

しかし、近年これらの免許を取得せずに、あん摩、マッサージ、指圧などの類似行為を行う者が急増しており、これらの者と国家資格を有する者との業務の区別が難しくなっていると同時に、無資格者の医業類似行為による事故の発生も懸念されている。

このことは、国家資格を有する施術者に対する国民の信用を失わせるとともに、社会全体に大きな不安を招くおそれがある。

以上の趣旨から、国民が安心して適切な施術を受けられるようにするため、国家資格者の業務範囲の明確化や無資格者取締りの徹底強化など、あはき法の改正等法整備を図ることについて、早急に対応されるよう要望する。

乳幼児医療費無料化制度の創設を求める意見書

我が国の急速な少子化の進行は、経済活力の低下や

常任委員会の審議から

総務企画委員会

今年度から一般財源化された教員の退職手当に対する今後の税源移譲の方向について質問がありました。

県は、暫定的な一般財源化として特例交付金が設けられたが、税源移譲につ

日立電鉄線の存廃問題は住民の交通手段確保が重要

ては義務教育費国庫負担金全体の検討を踏まえ判断することになっており、今後地方で意見を集約していく必要があると答えました。

また、日立電鉄線の存廃問題における協議状況について質問がありました。

県は、地域住民の交通手段の確保が重要であるた

め、地元二市や事業者などで構成する日立電鉄線問題研究会において収支見通し等を協議してきたが、代替交通についても同時並行で検討したいと答えました。

そのほか、県庁舎維持管理経費の削減状況、県内外への効果的な情報発信策なども質問がありました。



日立市と常陸太田市を結ぶ日立電鉄線



環境商工委員会

ディーゼル発電機対策は実態把握し必要な対応を図る

県内でディーゼル発電機設置が大幅に増加していることを踏まえた大気汚染対策への取り組みについて質問がありました。

県は、東京都等は既に条例等で規制しており、県内の排出実態等を把握するとともに、規制について北関東近県と連携、情報交換を行い、必要な対応を図っていくと答えました。

また、商工会の合併に際し、会員へのサービス低下を招かない対応策と、合併への支援策について質問がありました。

県は、経営指導員の資質向上のため研修会を開催するなど指導体制の強化に努めるほか、商工会の合併構想策定費に助成するなどの支援を行うと答えました。

そのほか、産廃の不法投棄対策、総合流通センターの整備推進、大型店対策なども質問がありました。

保健福祉委員会

障害者入所施設の整備は県で可能な対策を検討

今後、障害者入所施設の整備には補助しないとの国の方針であるが、本県の状況と今後の整備計画などについて質問がありました。

県は、本県の施設整備は遅れており、具体的な要望

もあることから、障害者が地域で暮らすための受皿づくりもあわせ、可能な対応を検討すると答えました。

また、自閉症・発達障害支援センターの設置計画や機能について質問がありました。

県は、予算を確保し国庫補助を要望中であり、セン

ターには家庭や医療、福祉、教育機関などに専門的な支援や調整を図る機能を持たせていきたいと答えました。

そのほか、禁煙・分煙施設認証制度の内容と推進状況、中長期的な水道料金の格差是正に向けた考えなども質問がありました。



（3面から続く）

社会保障費の負担増などを引き起こし、社会全体に深刻な影響を与えることが懸念され、少子化対策は国が総力をあげて取り組むべき重要な課題である。

この少子化の進行に歯止めをかけるため、子育ての経済的な負担を軽減し、子供を安心して生み育てる環境づくりを推進すること

が、今、強く求められている。

現在、その対策の一環として、全国すべての都道府県において、乳幼児医療費助成制度を実施している。

しかし、それぞれ独自に実施しているため、対象年齢や給付方式等が違って

いるのが実情であり、全国統一した制度の確立が必要である。

また、本県で実施しているような医療機関の窓口で医療費の自己負担を支払わずに診療を受けられる、いわゆる現物給付方式を採用している自治体は、必要以上の医療費の増大をもたらすという理由で国庫負担金の減額措置を受けている。

このような措置は、国の少子化政策の趣旨に逆行するものである。

よって、国においては、子どもを安心して生み育てる環境づくりを推進するため、未就学児を対象とする医療費無料化制度の創設を要望する。併せて、これが実現されるまでの間は、国民健康保険国庫負担金の減額措置を行わないよう強く求めるものである。

北関東自動車道の早期完成に関する意見書

本県では、二一世紀を

「交流の時代」であると捉え、茨城県を「人・物・情報」の一大拠点として発展させるため、高速道路を基軸とした幹線道路の整備、つくばエクスプレスや常陸那珂港の建設、百里飛行場の民間共用化など、陸・海・空の広域交通基盤の整備を急ピッチで進めているところである。

なかでも、北関東自動車道は、茨城・栃木・群馬の三県を相互に結び、国土開発幹線自動車道であり、各県の主要都市と常陸那珂港を連携することによって、首都圏における新たな国際物流拠点を形成するとともに、北関東地域の新たな情報の流れや救急医療体制の整備を図るうえで極めて重要な基幹施設である。

更に、常磐自動車道、東北自動車道、関越自動車道はもとより、上信越自動車道等と一体となって、高速道路ネットワークを構築することにより、甲信越地域や東北地域を含めた広域的な連携・交流による地域の自立的発展や経済の活性化を図るとともに、災害時の広域的な防災計画の策定など、県民の安全で快適な暮らしを実現するためには必要不可欠なものである。

現在、北関東自動車道全線において、用地買収や建設工事が鋭意進められているところであり、県民は、北関東地域発展の要であるこの道路の一日も早い全線開通を待ち望んでいるところである。

このような状況を踏まえ、北関東自動車道の整備に当たっては、引き続き、地方の意見や実情を十分に勘案し、事業が遅延することなく、国の責任において

早期整備が図られるよう強く要望する。

真の三位一体の改革の推進に関する意見書

三位一体の改革は、平成一六年度においては、国庫補助負担金の削減額に比して極めて不十分な税源移譲、地方交付税の大幅な削減など、地方の自由度を高めるという地方分権に逆行するばかりか、国の財政再建を優先し地方に負担を転嫁しようとするものであつて、到底容認することのできない内容である。

麻生太郎総務大臣に意見書を提出する海野透議長（総務大臣室）



よって、平成一七年度以降の「三位一体の改革」については、地方公共団体の意見を十分反映し、真に地方分権に資するものとなるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 地方公共団体の行財政運営に混乱を招かないよう、三位一体の改革の全体像と工程表を早急に示し、地方公共団体と協議すること。
- 2 税源移譲に当たつて

（5面に続く）

農林水産委員会

つくば研究学園都市の独立行政法人が開発した新品種米や、新技術を県内に普及、定着させる方策について質問がありました。

新品種、新技術の導入は現場の声も聞き積極導入
連絡調整会議を開催するほか、つくばの研究員を客員普及員として委嘱し、現場の声も聞きながら、新品種、新技術の積極的導入を図りたいと答えました。



新品種の大粒・低グルテリン米「春陽」

現場の声も聞き積極導入

また、新たに策定された茨城沿岸海岸保全基本計画に關し、海岸に漂着したゴミの処理費用の負担について質問がありました。

また、新たに策定された茨城沿岸海岸保全基本計画に關し、海岸に漂着したゴミの処理費用の負担について質問がありました。



文教治安委員会

「いばらき教育の日」に關する取組みについて質問がありました。

「いばらき教育の日」に關する取組みについて質問がありました。

教育の日の取組みは

学校、家庭、地域が連携



域が連携して人づくりに取り組んでいくと答えました。

土木委員会

通学路整備の予算が十分に確保できない状況にあるが、事業の優先順位は課ごとに決めるのではなく部全体で決定すべきではとの質問がありました。

また、県営住宅の入居待機者が、現在約二、〇〇〇人いるが、どのように解消していくのかとの質問がありました。

また、県内建設業の現況と育成対策、住宅供給公社の抜本的な見直しなども質問がありました。

事業の優先順位は

土木事務所からの情報で

予算配分があり、この中で必要性・緊急性の高い順に決めているが、土木事務所からの情報をもとに事業の優先度を十分考えていきたいと答えました。

また、県内建設業の現況と育成対策、住宅供給公社の抜本的な見直しなども質問がありました。

（4面から続く）
は、所得税や消費税などの基幹税目による税源移譲を先行決定し、実施すること。

・縮減に当たっては、あくまで地方の自由度の拡大につながるものを対象として行うこと。

資等の行政サービスに支障が生じることのないよう、財源調整機能と財源保障機能を堅持するとともに、その所要総額を確保すること。

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会

茨城の名称起源のゆかりの地東北東部地域（豎破山）周囲の歴史と観光開発振興に関する請願

保健福祉委員会

国立水戸病院の移転に伴う跡地に関する請願

環境商工委員会

パートタイム労働者及び有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇を求める意見書提出に関する請願

議会運営委員会

「茨城県議会会議規則」の改訂を求める請願

今定例会で可決された主な議案

- 条例の制定
いばらき教育の日を定める条例
条例の一部改正
生活福祉資金貸付事業の補助に關する条例の一部を改正する条例
茨城県総合福祉会館の設置及び管理に關する条例の一部を改正する条例
茨城県港湾施設管理条例の一部を改正する条例
茨城県都市公園条例の一部を改正する条例
その他
町村の廃置分合について町を市とすることに關して
市町の廃置分合について
市町村の廃置分合について

閉会中の委員会活動

総務企画委員会

東京電力株式会社常陸那珂火力発電所、日上市役所

火力発電所の概要と運転の状況を調査

東京電力株式会社常陸那珂火力発電所において、火力発電所の概要と運転の状況について説明を受けました。

この火力発電所は、石炭を燃料とする発電所として平成15年12月に運転が開始されました。東京ドーム約30個分にあたる約141万平方メートルの規模を有するこの発電所には、それぞれ100万KWを出力する1号機と2号機の整備が計画されており、現在は1号機が運転されています。委員からは、石油と比較したコスト面での優位性などについて質問があり、偏在性が低く価格が安定しているため、長期的には優位であるとの答えがありました。

次に、日上市役所において、まちづくり特例市の指定に伴う権限移譲の効果について説明を受けました。

まちづくり特例市制度は、市町村が自主的・自立的にまちづくりに取り組めるよう、地域の中核を担う一定規模以上の市を対象として、土地利用や福祉関係などの主要事務を移譲する制度です。平成14年度に指定を受けた日上市

においては、事務処理期間の短縮や窓口の一元化が図られるなど、住民サービスの向上に繋がっています。委員からは、県との今後の人事交流の進め方などについて質問がありました。



東京電力(株)常陸那珂火力発電所で施設の概要説明を受ける

環境商工委員会

下館市の商店街、真壁町の街並み、石材産地(岩瀬町)

歴史的資源を生かしたまちづくりを調査



明治に建造した住宅前で家の造りなどについて伺う

下館市「しもだて地域交流センター『アルテリオ』」において、中心市街地の活性化策について、商工会議所や市の職員から稲荷町通りのまちづくりや中心市街地活性化基本計画の概要の説明を受けました。当地区は、官公庁や民間の施設を周辺の道や広場などと連携して整備し、魅力と賑わいを創出するシビックコア地区とされ、来年2月には国の合同庁舎が着工されます。

次に、真壁町中央公民館において、登録文化財を中心とした街並みを生かしたまちづくりについて、真壁町助役やまちづくり活動に取り組んでいる蔵布都(くらふと)代表などから取組み経緯や活動状況などについて説明を受けた後、街並みを視察しました。委員から各団体の連携の状況について質問があり、行政、商工会、ボランティア、石材業者など各団体の活動者が会員となる組織があり、意見交換をしながら進めているとの答えがありました。

最後に、岩瀬町において、石材産地のイメージアップと石材副産物の有効利用を目的として石材関係者が取り組む石材研磨粉を培土として利用したトマト栽培について関係者から説明を受け、実験プラントを見学しました。委員からは、現在の採算性、他種目への応用の可能性などたくさんの質問がありましたが、糖度が13度にも達するトマトに一様に驚きました。

保健福祉委員会

潮来保健所、神栖町木崎地区、鹿島病院

飲用井戸のヒ素汚染で住民の声を聞く

潮来保健所において、神栖町における飲用井戸のヒ素汚染について、発生から現在までの経過、健康被害対策の内容、住民の相談内容、汚染源の調査状況や地元の対応などについて説明を受けました。医療手帳の交付状況は平成16年4月30日現在で申請者415人、うち交付者数が116人となっています。

委員からは、転居された住民に対する追跡調査の実施や、今回の事件についての早急な調査と住民への報告に向けた努力などについて質問がありました。県は、転居された方については、転居先を調査して健康調査を実施していると答え、また、現在分かっている状況について、出来るだけ早期に説明する場を作れるよう環境省とも協議していきたいと答えました。

その後、神栖町木崎地区を訪れ、住民の方の声を聞きました。

次に、鹿嶋市の(財)鹿島病院を訪れ、県立医療大学附属病院の大田仁史院長から茨城県における地域リハビリテーションの支援体制について講話を受けた後、地域リハ・ステーションである鹿島病院の概要について説明を受けました。

鹿島病院では2市2町1村を対象地域として理学療法士や作業療法士が訪

問リハビリテーションを実施しているほか、市町村の機能回復訓練事業や社会福祉施設への技術支援などに取り組んでいます。



近隣の住民の方から現況や要望を伺う

農林水産委員会

J A茨城旭村、県内水面水産試験場、水郷県民の森

品質の安定した農産物の供給に向けた取り組みを調査

品質の安定した、安全安心な農産物を供給するため、昨年度整備されたJ A茨城旭村青果物管理センターを訪れ、施設の概要について説明を受けました。この施設はメロンやトマトなどの糖度、熟度や外観を光センサーで選別したり、農薬や肥料の使用状況などの生産情報を1個ごとにラベルで管理して消費者に提供するとともに、出荷のための箱詰めを自動で行っています。

委員からは、このセンターを整備したことにより農家は利益が上るようになったのかとの質問があり、品質管理を徹底したことから市場評価も上がってきている上、箱詰めをこのセンターで行うことにより農家での作業が大幅に軽減され、トータルで農家の利益率は上がっているとの答えがありました。そのほか、農協への加盟状況などの質問がありました。

また、県内水面水産試験場では、コイヘルペスウイルス病に関する試験研究の状況等について、説明を受けました。

委員からは、試験結果を聞いたコイ養殖業者の反応や、風評被害の解消に向けた対策などについて、質問がありました。

さらに、来年の春に潮来市で開催される、第56回全国植樹祭のメイン会場となる水郷県民の森の整備状況を視察しました。



J A茨城旭村青果物管理センターの施設概要について説明を受ける

土木委員会

つくば駅・守谷駅、土浦・竜ヶ崎土木事務所

つくばエクスプレスのつくば駅と守谷駅を調査

平成17年秋開業予定のつくばエクスプレスのつくば駅と守谷駅の現地調査を行いました。

つくばエクスプレスは、つくばと秋葉原間の約58.3kmを最速45分で結ぶ都市高速鉄道です。

つくば駅では、駅周辺の街路拡幅工事と駅コンコースに接続する地下自由

通路工事について、守谷駅では都市軸道路と守谷トンネル工事について、それぞれの事業概要の説明を受け、工事の進捗状況を確認しました。

また、土浦土木事務所と竜ヶ崎土木事務所を訪れ、事務所管内の事業概要の説明と管内市町村の過去3か年の要望に対する県の対応状況についての報告を受けました。その後、管内市町村から要望事項を聴取しました。

委員からは、合併特例債を道路整備に活用する制度について、市町村に指導することが必要ではないかとの質問があり、県は、これまで21ある合併協議会の事務局へ出向き合併特例債の活用について説明を行ってきたが、さらに制度の活用が図れるよう今後も説明に努めていきたいと答えました。



地元市町村長から要望を受ける

文教治安委員会

東海村立白方小学校、高速道路交通警察隊

少人数指導による授業状況について調査

東海村立白方小学校を訪れ、少人数指導によるきめ細かな授業状況について説明を受けました。

白方小学校では、少人数学級の実施のほかに、5学年の算数の授業では1つの学級を児童の習熟度を加味しながら分割し、複数の教員が指導するという児童の個人差に対応した少人数指導を行っています。

委員からは、少人数指導による効果について質問があり、学校は、意識調査や学力テストの結果によると、前年度と比較して子どもたちの教科に対する興味や意欲、学力が高くなったと答えました。

説明の後、2学年と5学年の授業を参観しました。

次に、警察本部の高速道路交通警察隊を訪れ、高速道路における警察活動と安全対策について説明を受けました。

委員からは、ドライバーへの事故情報の提供はどのように行っているのかという質問があり、県警は、道路情報板への事故情報の表示やラジオでの情報提供等を行っていると言いました。

その後、同隊と道路公団の合同による高速道路における交通事故の事故処理の模擬訓練の様子を視察しました。



東海村立白方小学校で授業の様子を参観する

市町村合併に伴う 新生活圏づくり 調査特別委員会

市町村合併は、将来の県土づくりの根幹に関わるとともに、地域住民の生活に大きな影響を及ぼす現下最大の課題であることから、市町村合併に

関する案件の審査、並びに合併によって生じる課題点や課題を踏まえ、均衡のとれた新たな地域づくりへ向けた諸方策のあり方の調査を行うため、第一回定例会で、「市町村合併に伴う新生活圏づくり調査特別委員会」が設置されました。これまで委員会が五回開催され、その概要は次のとおりです。

五月六日の第一回委員会では、委員会の審査及び調査目的や、審査及び調査項目、活動計画などを決定するとともに、合併に伴う現状と課題及び今後の対応について、県と市町村の新たな役割分担や合併後の新たな

目、活動計画などを決定するとともに、合併に伴う現状と課題及び今後の対応について、県と市町村の新たな役割分担や合併後の新たな

地域住民が「合併して良かった」と思える地域づくりへ向けて課題を審議

な地域づくりのあり方、合併後の県行政のあり方の観点から、総務部、企画部を対象に、所管事項の調査を行い、真剣な議論が交わされました。

五月二〇日の第二回委員会で、生活環境部、保健福祉部、商工労働部、農林水産部、土木部、教育庁、警察本部を対象に、合併に

伴う現状と課題及び今後の対応について様々な角度から審議を行いました。第二回定例会中の六月一日に開催された第三回委員会では、大宮地域、日立地域、常陸太田地域に関する合併議案の審査を行いました。

六月一八日の第五回委員会で、二人の参考人から意見聴取が行われました。元牛堀町長の森内捷夫氏からは、地域住民の目線からのまちづくりのあり方について、国際基督教大学大学院教授で、第二次七次地方制度調査会副会長として答申のとりまとめに中心的役割を果たした西尾勝氏からは、市町村合併の目指すものについて意見聴取が行われました。

お知らせ		議事予定
次回の、平成16年第3回定例会は、9月2日から27日までの26日間の会期日程で開催される予定です。		
9.2	木	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案 説明)
3	金	議案調査
4	土	
5	日	
6	月	議案調査
7	火	議会運営委員会 本会議(代表質問・質疑)
8	水	議会運営委員会 本会議(代表質問・質疑)
9	木	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
10	金	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
11	土	
12	日	
13	月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑) (議案常任委員会付託)
14	火	常任委員会
15	水	常任委員会
16	木	議事整理
17	金	議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任委 員長報告、予算関係議案再付託)
18	土	
19	日	
20	月	
21	火	調査特別委員会
22	水	調査特別委員会
23	木	
24	金	予算特別委員会
25	土	
26	日	
27	月	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、 閉会)



議会主催の講演会風景

質の向上問われる教育改革

明海大学長 高倉氏が講演

六月一日に、県議会主催講演会が「第三の教育改革」を演題に県議会議

革 地域との連携を視野に入れて」を演題に県議会議

事堂大会議室で開催されました。高倉講師から、第三の教育改革は、明治期の学制導入、男女共学を実現した戦後の六・三・三制に続く大きな変革として、今まさに総仕上げの段階にあり、教育には、従来の「画一」から「個性化・多様化」、更には「効率化と質の向上」が求められている。特に質の面において、市場原理や

評価制度を取り入れた経営の質、従来の専門性に加え、適格性や信頼性が求められる教員の質、多様な指導を実現するカリキュラムの質の三つが問われている。また、学校に期待される生活習慣やしつけなど多様な機能の実現のため、教育への地域の参画が強く求められているとの講話があり、議員からも活発な質疑が行われました。

県議会議員(元県議会議長)

本澤 昭治氏逝去



元県議会議長、本澤昭治(ほんざわ・しょうじ)氏は、去る五月二九日午前一時五九分、逝去されました。七五歳。本澤氏は、昭和五七年

一二月の県議会議員の選挙(鹿島郡)で当選以来、連続六期、県議会議員の職にありました。その間、県議会議長をはじめ、農林水産、総務衛生、文教治安、議会運営の各委員会副委員長、および文教治安、土木、企画企業、福祉衛生、予算特別、議会運営の各委員会委員長を歴任されました。謹んでご冥福をお祈りします。

県域デジタルテレビ放送の理解を深める説明会

情報委員会が主催



情報委員会主催の説明会風景

六月一日に、情報委員会主催による「県域デジタルテレビ放送に関する説明会」が、県議会議事堂大会議室で開催されました。この説明会は、NHKの県域デジタルテレビ放送について理解を深めてもらうと、NHK水戸放送局長平運仁(たいらよしひと)氏を講師に迎え、開催されたものです。平局長からは、デジタル

テレビ放送の特徴や茨城県域放送の基本コンセプト、番組づくりの取り組みなどについて説明があり、議員からも活発な質疑が行われました。本年一〇月からのNHK県域デジタルテレビ放送の開始により、地域の身近な情報や県政に関する情報などをテレビから得る機会が格段に増えることになりました。